



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 サンセイ株式会社
 コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阪田 芳弘
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6395-2231

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,650	7.7	548	1.2	508	7.4	253	34.7
2018年3月期	5,244	3.8	554	8.1	548	11.8	388	65.5

(注) 包括利益 2019年3月期 246百万円 (36.7%) 2018年3月期 390百万円 (63.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.82		7.5	8.1	9.7
2018年3月期	43.30		11.5	9.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,371	3,268	51.3	420.59
2018年3月期	6,104	3,528	57.8	393.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,268百万円 2018年3月期 3,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	280	213	179	566
2018年3月期	192	335	52	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	89	23.1	2.7
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	93	40.2	2.9
2020年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		31.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	6.3	100	45.7	100	45.7	70	27.8	9.01
通期	5,200	8.0	450	17.9	450	11.4	300	18.6	38.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,987,700 株	2018年3月期	8,987,700 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,215,874 株	2018年3月期	15,863 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,510,292 株	2018年3月期	8,972,178 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,182	6.3	472	17.2	442	18.0	247	35.4
2018年3月期	4,873	5.3	570	3.4	539	1.7	382	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.05	
2018年3月期	42.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	6,273		3,216	51.3		413.91		
2018年3月期	6,010		3,482	57.9		388.17		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,216百万円 2018年3月期 3,482百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全国各地において自然災害が相次いだものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方、米中貿易摩擦がもたらす世界経済への警戒感に加え、EU諸国の政治動向や新興国経済の減速などが懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、首都圏での建設需要などにより、受注環境が堅調に推移しているなか、慢性的な労働者不足や建設コストの上昇は建設業界を取り巻く大きな課題となっており、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,298百万円（前年同期比11.0%減）となり、売上高は5,650百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は548百万円（前年同期比1.2%減）となりました。2018年11月に実施した自己株式の公開買付けにかかる費用を計上したことにより、経常利益は508百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は253百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、例年並みの受注獲得となり、受注高は3,483百万円（前年同期比17.8%減）となりました。順調に受注残を消化することが出来たことにより、売上高は3,900百万円（前年同期比17.7%増）となりましたが、コストの増加により、セグメント利益は475百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

②海洋関連

当セグメントにおきましては、下半期における堅調な受注獲得の結果、受注高は1,590百万円（前年同期比2.1%増）となりました。受注の増加に伴い、売上高は1,609百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は375百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

③その他

その他におきましては、通期を通して順調な受注獲得を達成し、受注高は224百万円（前年同期比37.3%増）となりましたが、受注残となった物件が多く、売上高は140百万円（前年同期比63.2%減）となり、売上の減少に伴い、セグメント利益は7百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,371百万円となり、前連結会計年度末の6,104百万円から267百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金並びに投資有価証券が減少したものの受取手形及び売掛金並びに機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,102百万円となり、前連結会計年度末の2,576百万円から526百万円の増加となりました。これは主に工事損失引当金が減少したものの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,268百万円となり、前連結会計年度末の3,528百万円から259百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの自己株式を取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%となり、前連結会計年度末の57.8%から6.5ポイント低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて673百万円減少し、当連結会計年度末は566百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、280百万円（前年同期は192百万円の獲得）となりました。

これは主に、工事損失引当金の減少額が33百万円並びに減損損失が59百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が418百万円並びに売上債権の増加額が771百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、213百万円（前年同期比122百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が199百万円となったものの有形固定資産の取得による支出が381百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同期比127百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が200百万円並びに長期借入による収入が150百万円となりましたが、自己株式の取得による支出が416百万円となったこと等によるものであります。

また、キャッシュ・フローに関連する各種指標は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	57.8	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	51.9	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.0	27.7	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 7. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、企業収益や雇用環境の継続的な改善により、緩やかな回復基調で推移すると期待されますが、本年実施見通しである消費税増税の影響や海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、次世代への技術力継承に積極的に取り組むとともに、グループ全体の連携を強化し、より一層経営基盤の強化を図る所存であります。

Gondola・舞台では、継続的に技術開発の推進を行うとともに、販売からメンテナンスまでの一貫体制の中でより一層の生産効率化を図ります。

海洋関連では、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓を継続し、顧客満足度のさらなる向上を目指します。

その他では、民間設備投資の増加予測をにらみ、顧客ニーズの多様化に迅速に対応しつつ、新規顧客の開拓に努めます。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高5,200百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,566	570,910
受取手形及び売掛金	1,428,714	2,240,149
仕掛品	93,137	252,639
原材料及び貯蔵品	91,446	24,683
その他	36,211	64,918
貸倒引当金	△5,026	△4,344
流動資産合計	2,889,048	3,148,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	362,377	346,928
機械装置及び運搬具(純額)	19,209	289,142
工具、器具及び備品(純額)	28,969	19,825
土地	1,850,368	1,850,368
建設仮勘定	52,655	—
その他(純額)	11,640	3,148
有形固定資産合計	2,325,221	2,509,415
無形固定資産	36,994	36,689
投資その他の資産		
投資有価証券	443,925	232,451
繰延税金資産	122,030	123,845
その他	293,850	327,653
貸倒引当金	△7,043	△7,983
投資その他の資産合計	852,762	675,967
固定資産合計	3,214,978	3,222,072
資産合計	6,104,027	6,371,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,962	994,891
短期借入金	80,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	6,504	486,504
未払法人税等	68,178	94,325
賞与引当金	108,008	113,252
工事損失引当金	247,924	214,000
その他	302,428	366,942
流動負債合計	1,676,005	2,549,915
固定負債		
長期借入金	580,906	229,402
繰延税金負債	6,565	7,291
退職給付に係る負債	235,463	252,008
その他	77,078	63,634
固定負債合計	900,013	552,336
負債合計	2,576,018	3,102,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	2,525,210	2,689,234
自己株式	△2,184	△418,589
株主資本合計	3,517,478	3,265,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,530	3,680
その他の包括利益累計額合計	10,530	3,680
純資産合計	3,528,008	3,268,777
負債純資産合計	6,104,027	6,371,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,244,342	5,650,237
売上原価	3,794,209	4,210,293
売上総利益	1,450,133	1,439,944
販売費及び一般管理費	895,423	891,720
営業利益	554,709	548,223
営業外収益		
受取利息	3,571	2,126
受取配当金	719	821
受取保険金	53	2,604
その他	3,640	4,280
営業外収益合計	7,984	9,833
営業外費用		
支払利息	6,777	9,457
保険解約損	5,853	5,232
自己株式取得費用	—	20,467
コミットメントフィー	—	10,500
その他	1,112	4,053
営業外費用合計	13,743	49,710
経常利益	548,950	508,346
特別損失		
減損損失	—	59,100
固定資産除却損	28,411	31,000
特別損失合計	28,411	90,100
税金等調整前当期純利益	520,539	418,246
法人税、住民税及び事業税	160,845	162,574
法人税等調整額	△28,762	1,930
法人税等合計	132,082	164,504
当期純利益	388,456	253,742
親会社株主に帰属する当期純利益	388,456	253,742

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	388,456	253,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,605	△6,849
その他の包括利益合計	1,605	△6,849
包括利益	390,061	246,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,061	246,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	2,208,534	△1,985	3,201,001
当期変動額					
剰余金の配当			△71,780		△71,780
親会社株主に帰属する当期純利益			388,456		388,456
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,676	△199	316,477
当期末残高	890,437	104,015	2,525,210	△2,184	3,517,478

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,924	8,924	3,209,926
当期変動額			
剰余金の配当			△71,780
親会社株主に帰属する当期純利益			388,456
自己株式の取得			△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,605	1,605	1,605
当期変動額合計	1,605	1,605	318,082
当期末残高	10,530	10,530	3,528,008

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	2,525,210	△2,184	3,517,478
当期変動額					
剰余金の配当			△89,718		△89,718
親会社株主に帰属する当期純利益			253,742		253,742
自己株式の取得				△416,404	△416,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,023	△416,404	△252,380
当期末残高	890,437	104,015	2,689,234	△418,589	3,265,097

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,530	10,530	3,528,008
当期変動額			
剰余金の配当			△89,718
親会社株主に帰属する当期純利益			253,742
自己株式の取得			△416,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,849	△6,849	△6,849
当期変動額合計	△6,849	△6,849	△259,230
当期末残高	3,680	3,680	3,268,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,539	418,246
減価償却費	36,182	84,365
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△95,346	△33,924
減損損失	—	59,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,558	16,545
受取利息及び受取配当金	△4,290	△2,948
支払利息	6,777	9,457
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27,292	30,933
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,921	△771,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,432	△92,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,257	181,898
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14,648	△11,112
その他	128,566	△25,684
小計	411,536	△137,391
利息及び配当金の受取額	4,847	4,641
利息の支払額	△6,946	△9,675
法人税等の支払額	△216,702	△138,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,734	△280,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△104,246	△381,279
有形固定資産の売却による収入	1,118	221
有形固定資産の除却による支出	△27,436	△31,000
投資有価証券の取得による支出	△204,078	—
投資有価証券の売却による収入	—	199,505
その他	△583	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,426	△213,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	200,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△8,994	△21,504
配当金の支払額	△71,725	△89,808
自己株式の取得による支出	△199	△416,404
その他	△1,235	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,153	△179,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,874	△673,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,541	1,239,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,666	566,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに仮設ゴンドラレンタル事業、これらの付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,314,532	1,548,096	4,862,629	381,713	5,244,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500	641	4,141	12,059	16,200
計	3,318,032	1,548,738	4,866,771	393,772	5,260,543
セグメント利益	518,386	347,817	866,204	19,447	885,651
セグメント資産	2,656,910	1,236,474	3,893,385	164,471	4,057,857
その他の項目					
減価償却費	18,818	15,029	33,847	325	34,172
有形固定資産の増加額	72,952	74,579	147,531	4,987	152,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,900,375	1,609,375	5,509,751	140,486	5,650,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	10,384	10,384
計	3,900,375	1,609,375	5,509,751	150,870	5,660,621
セグメント利益	475,004	375,431	850,436	7,240	857,676
セグメント資産	3,287,375	1,753,442	5,040,817	169,861	5,210,678
その他の項目					
減価償却費	19,466	63,091	82,557	104	82,662
減損損失	59,100	—	59,100	—	59,100
有形固定資産の増加額	8,299	321,430	329,729	—	329,729

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,866,771	5,509,751
「その他」の区分の売上高	393,772	150,870
セグメント間取引消去	△16,200	△10,384
連結財務諸表の売上高	5,244,342	5,650,237

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	866,204	850,436
「その他」の区分の利益又は損失(△)	19,447	7,240
全社費用(注)	△330,941	△309,453
連結財務諸表の営業利益	554,709	548,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,893,385	5,040,817
「その他」の区分の資産	164,471	169,861
全社資産(注1)	2,276,432	1,395,687
その他の調整額(注2)	△230,262	△235,335
連結財務諸表の資産合計	6,104,027	6,371,030

(注1) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(注2) その他の調整額は、セグメント間の債権債務の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	33,847	82,557	325	104	2,010	1,702	36,182	84,365
減損損失	—	59,100	—	—	—	—	—	59,100
有形固定資産の増加額	147,531	329,729	4,987	—	507	—	153,026	329,729

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.23円	1株当たり純資産額	420.59円
1株当たり当期純利益	43.30円	1株当たり当期純利益	29.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	388,456	253,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	388,456	253,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,972,178	8,510,292

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,528,008	3,268,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,528,008	3,268,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	8,971,837	7,771,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。